



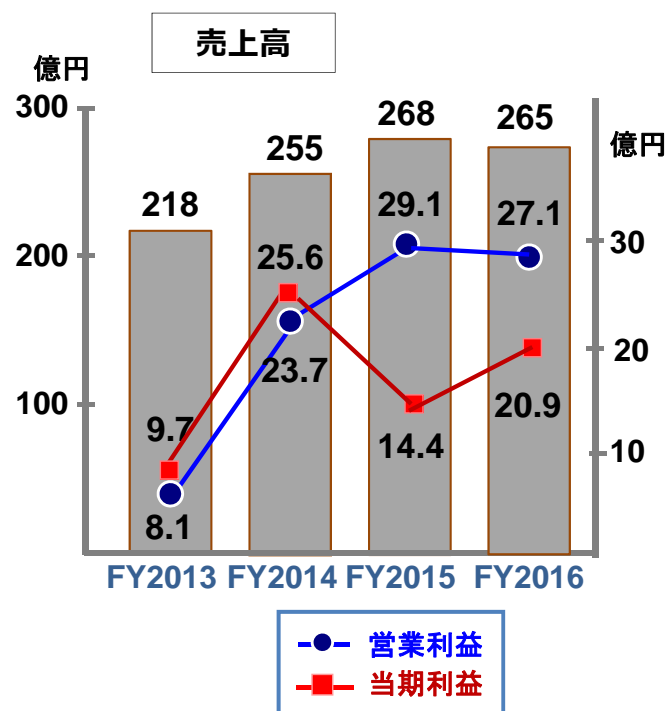
2017年3月期決算説明

2017年5月15日

山一電機株式会社

- 【1】 FY2016業績結果
- 【2】 中期経営計画の結果
- 【3】 新中期経営計画
- 【4】 FY2017業績見通し

為替の影響により若干の減収減益

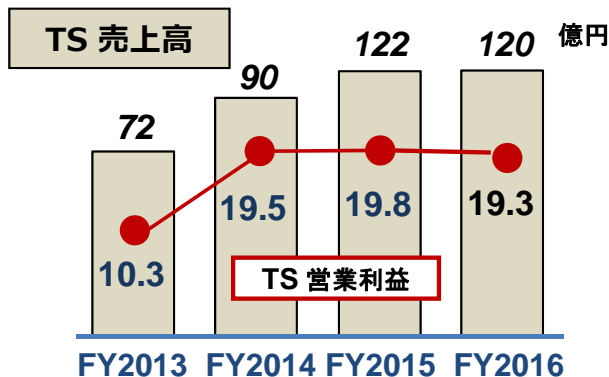


単位：億円	FY2015	FY2016		前期実績比
	実績	実績	前回予想	
売上高	268	265	260	▲3
営業利益	29.1	27.1	28.0	▲2.0
経常利益	26.0	25.6	28.0	▲0.4
当期純利益	14.4	20.9	20.0	6.5
EPS (円)	61.95	95.54	91.42	33.59
BPS (円)	762.10	848.06	—	85.96
ROE (%)	8.5	11.8	—	3.3
配当金 (円)	15.0	20.0	20.0	5.0
配当性向 (%)	24.2	20.9	—	▲3.3

為替レート	FY2015	FY2016	増減
USDレート (円)	120.14	108.36	△11.78
EURレート (円)	132.57	118.78	△13.79

FY2016事業別業績結果

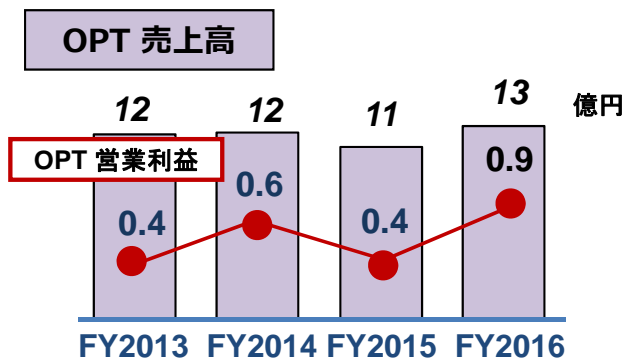
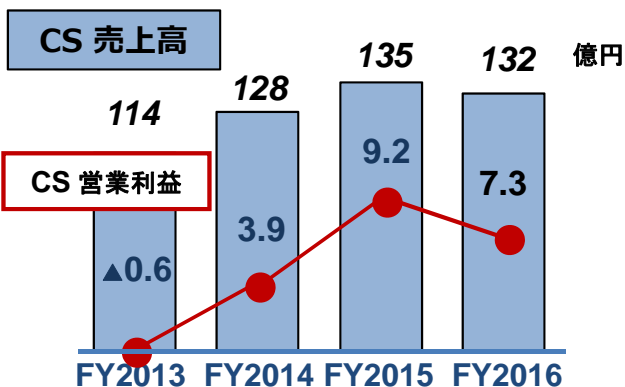
TS、CS事業為替影響大 OPTは增收増益



TS(テストソリューション) 事業 : 国内・海外とも順調に推移

CS(コネクタソリューション) 事業 : 通信向コネクタ続伸。
円高や売価調整および中国工場整理に伴う費用などカバー出来ず

OPT (光関連) 事業 : 光通信、医療機器向け薄膜フィルタ製品が堅調に推移



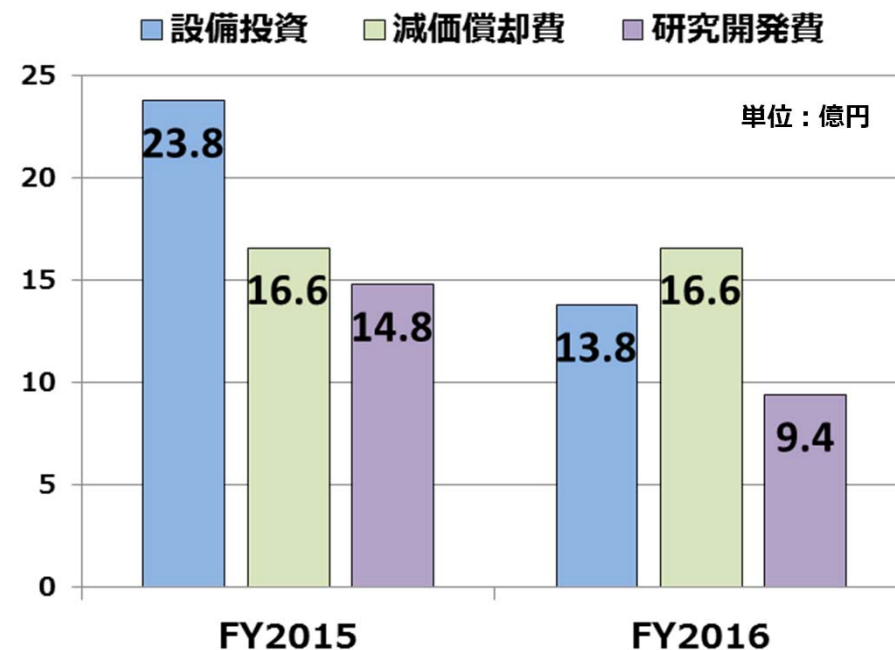
単位：億円		FY2015	FY2016		前期実績比
		実績	前回予想	実績	
TS事業	売上高	122	119	120	▲2
	営業利益	19.8	20.4	19.3	▲0.5
CS事業	売上高	135	129	132	▲3.0
	営業利益	9.2	6.2	7.3	▲1.9
OPT事業	売上高	11	12	13	2.0
	営業利益	0.4	0.7	0.9	0.5
その他	営業利益	-0.2	0.7	-0.3	▲0.1

FY2016 C F・設備投資・減価償却費

FCF 21.7億円 (+4.9)、設備投資13.8億円 (3カ年累計53億円)

単位：億円	FY2015	FY2016	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	35.2	34.7	▲0.5
投資活動による キャッシュ・フロー	-18.4	-13.0	5.4
フリー・キャッシュ・フロー	16.8	21.7	4.9
財務活動による キャッシュ・フロー	-19.1	-6.6	12.5
現金・預金	42.0	57.2	15.2

	FY2015	FY2016	前期比
設備投資額	23.8	13.8	▲10.0
減価償却費	16.6	16.6	0.0
研究開発費	14.8	9.4	▲5.4



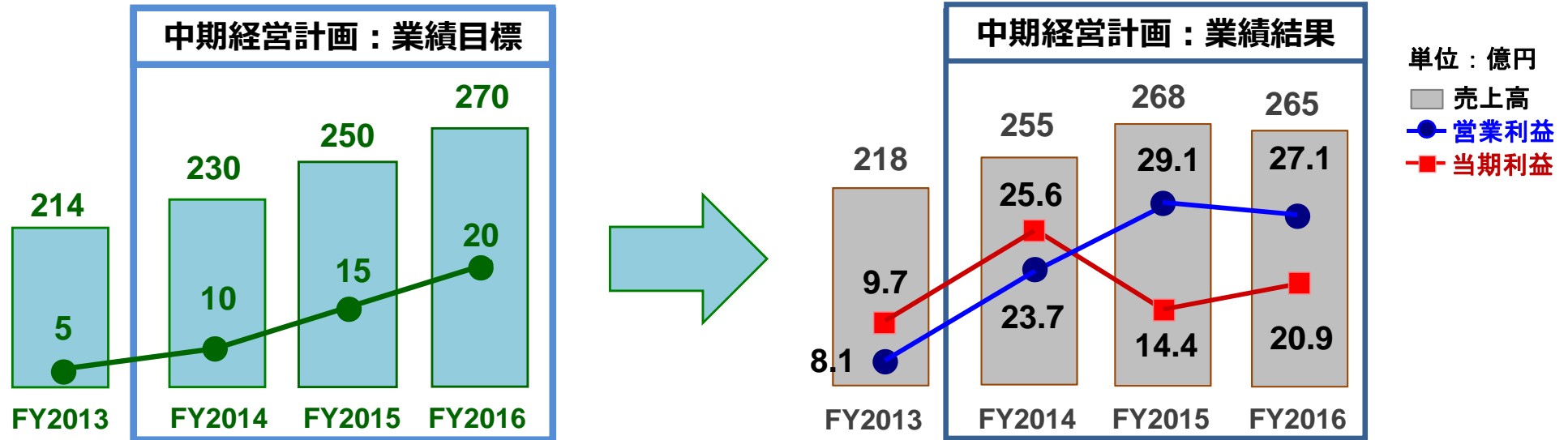
【1】 FY2016業績結果

【2】 中期経営計画結果

【3】 新中期経営計画

【4】 FY2017業績見通し

3カ年累計で80億円の営業利益（目標値45億円以上）



TS事業はテストソケットの拡販、CS事業はプロダクトミックスの改善

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	売上伸長率
TS事業	72	90	115	120	67%
CS事業	114	128	135	132	16%

海外売上比率 78%：北米・欧州が増加し、アジア・日本が減少

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2013比
TS事業の海外売上比率	79%	82%	82%	82%	+3ポイント
CS事業の海外売上比率	69%	72%	77%	80%	+11ポイント

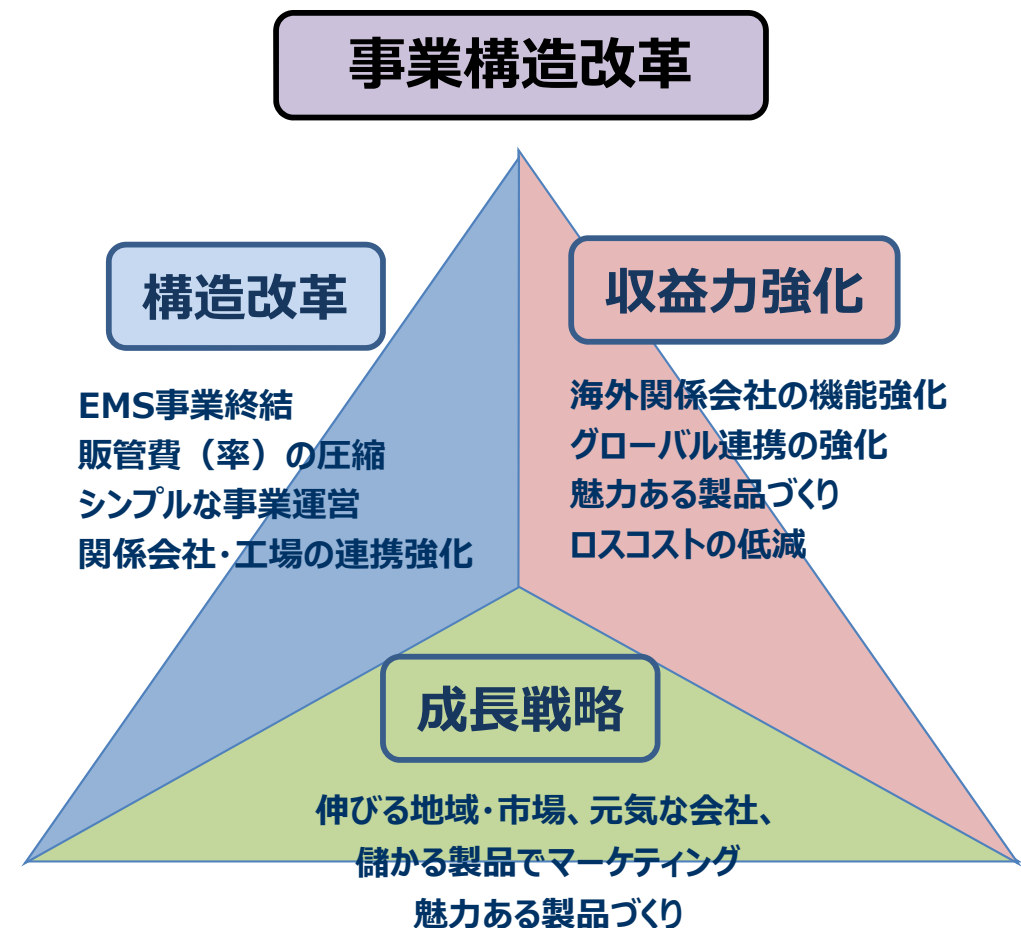
2013年度から事業構造改革を立案実行

■ 山一電機グループが目指す方向

『 お客様が満足する製品・サービスを提供できる会社になる 』

■ 基本方針

1. グループ全社で事業構造改革を完遂
「構造改革」「収益力強化」「成長戦略」
2. 利益重視による“成長戦略”を実行
3. グループ会社連携強化により
連結利益の最大化



2013年度ならびに中計期間中に実行した主な施策

FY2013の事業構造改革の実績

EMS事業の終結	フィリピンでのEMS事業・工場を売却 マティの清算終了
固定費の圧縮	グループ人員適正化（975名減） 本社移転（大田区南蒲田）
海外機能アップ	フィリピンで工場を新たに取得（2013年7月と2014年12月）

FY2014の事業構造改革の実績

海外機能アップ	台湾（新竹）に支店を新設
固定費の圧縮	中国工場の人員削減（169名減）

FY2015の事業構造改革の実績

コーポレートがバランス強化	社外取締役2名選任
---------------	-----------

FY2016の事業構造改革の実績

海外機能アップ	中国工場清算処理開始（2018年1月清算終了予定）
---------	---------------------------

4期連続プラスで着実に前進

限界利益率：13年度比 0.6ポイント改善
 安全余裕率：13年度比 12.9ポイント改善

現預金57億円 > 有利子負債44億円
 固定費比率：13年度比 6ポイント改善
 販管費比率：13年度比 4ポイント改善

単位：億円	FY2013	FY2016	増減
売上高	218	265	47
営業利益	8.1	27.1	19.0
経常利益	12.9	25.6	12.7
当期純利益	9.7	20.9	11.2
限界利益率(%)	49.9	50.5	0.6
安全余裕率(%)	7.4	20.3	12.9
損益分岐点	201.6	211.3	5.5
EPS (円)	41.6	95.5	53.9
ROE (%)	7.5	11.8	4.3
配当 (円)	5.0	20.0	15

単位：億円	FY2013	FY2016	増減
総資産	235.8	278.9	43.1
現預金	48.7	57.3	8.6
有利子負債	55.2	44.0	▲11.2
純資産	134.8	184.8	50.0
BPS (円)	578.27	848.06	269.79
自己資本比率(%)	57.1	65.7	8.6
固定費	100.6	106.7	6.1
固定比率 (%)	46.2	40.3	▲5.9
販管費	55.5	55.9	0.4
販管費率 (%)	25.5	21.1	▲4.4

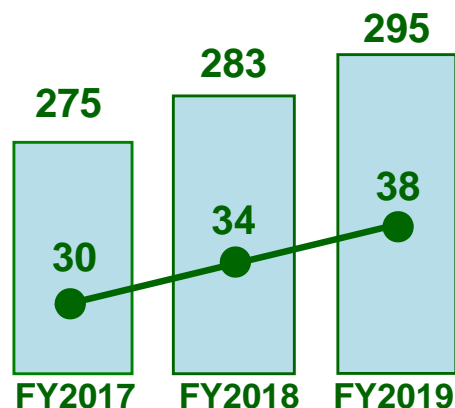
- 【1】 FY2016業績結果
- 【2】 中期経営計画の結果
- 【3】 新中期経営計画
- 【4】 FY2017業績見通し

業績目標：3カ年の営業利益 102億円以上

2017～2019年度 業績目標

売上高
営業利益

中期経営計画：業績目標



ROE

10%以上/年

配当金額

連結配当性向
30%を目指す

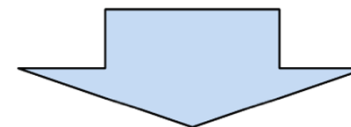
設備投資

70億円/3カ年

2017～2019年度 経営目標

お客様と共に

グローバルに連携し
未来につながる製品の創造



山一電機が目指す方向

お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社に成長

基本戦略

成長戦略：グローバルニッチTOP製品の創出

グローバル連携の強化

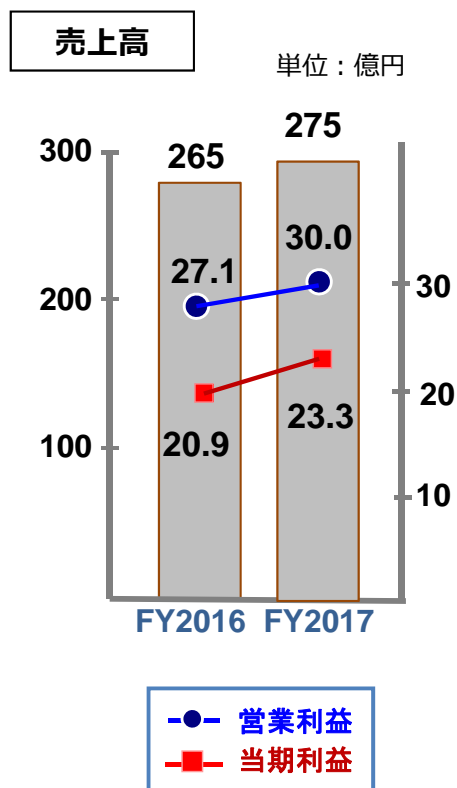
1. 『ユニークな製品、差別化した製品の開発』
2. 『伸びる市場/地域・元気な顧客・儲かる製品』

構造改革：グループの効率化を更に追求

1. グローバル管理体制強化
2. グローバルのモノづくりの効率化推進
3. グローバルシステムの強化

- 【1】 FY2016業績結果
- 【2】 中期経営計画の結果
- 【3】 新中期経営計画
- 【4】 FY2017業績見通し

新中期経営計画達成に向けてスタートダッシュ



単位：億円	FY2016 (実績)		FY2017 (予想)			
	上期	通期	上期	前期比	通期	前期比
売上高	130	265	135	5	275	10
営業利益	14.7	27.1	15.3	0.6	30.0	2.9
営業利益率(%)	11.3	10.9	11.7	0.4	11.2	0.3
経常利益	13.4	25.6	15.1	1.7	29.5	3.9
当期利益	9.9	20.9	11.9	2.0	23.3	2.4
EPS (円)	44.55	95.54	55.03	10.5	107.75	12.21
BPS (円)	761.92	848.06	—	—	—	—
ROE (%)	5.9	11.8	—	—	—	—
配当金 (円)	-	20.0	5.0	—	20.0	0.0
配当性向 (%)	-	20.9	—	—	18.6	▲2.3

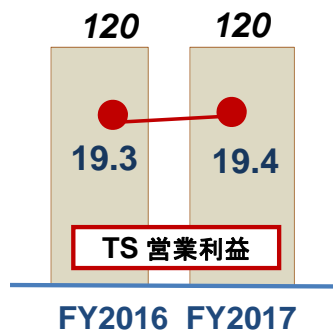
為替レート	FY2016	FY2017	増減
USDレート (円)	108.36	110.00	+1.64
EURレート (円)	118.78	120.00	+1.22

FY2017 事業別業績予想

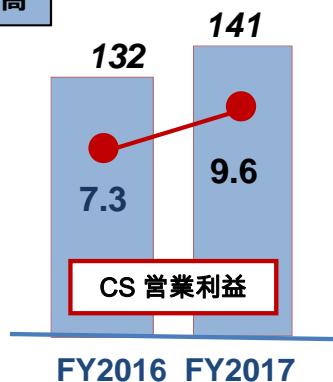
新中期経営計画達成に向けてスタートダッシュ

TS売上高

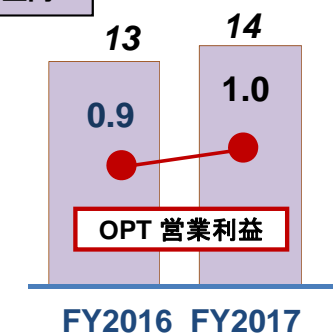
単位：億円



CS売上高



OPT 売上高



単位億円	売上高						営業利益					
	FY2016		FY2017 (予想)				FY2016		FY2017 (予想)			
	上期	通期	上期 (前期比増減)	通期 (前期比増減)	上期	通期	上期	通期	上期 (前期比増減)	通期 (前期比増減)		
TS事業	63	120	61 ▲2	120 0	11.6	19.3	10.8 ▲0.8	19.4 0.1				
CS事業	61	132	67 6	141 9	2.3	7.3	4.2 1.9	9.6 2.3				
OPT事業	6	13	7 1	14 1	0.3	0.9	0.3 0.0	1.0 0.1				
その他					0.4	-0.3	▲0.4	0.3				
合計	130	265	135 5	275 10	14.6	27.1	15.3 0.7	30.0 2.9				

ご清聴ありがとうございました。

※注意事項

本資料は、2017年5月15日現在の当社グループの事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

問合せ先：経営管理部広報課 南部 幸久

TEL: 03-3734-7661 FAX: 03-3734-0120

<http://www.yamaichi.co.jp>

E-mail: nanbu@yamaichi.co.jp